

Contents *****

特集：米中は貿易戦争から新冷戦へ	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The end of the affair” 「蜜月期間の終わり」	7p
<From the Editor> 大阪再発見	8p

特集：米中は貿易戦争から新冷戦へ

本誌が今年 7 月 6 日号で、「米中貿易戦争の開戦前夜」というテーマを掲げたときは、「高関税政策だからと言って、貿易『戦争』とまで言い切っているのだろうか」と内心では躊躇したものです。それが今月になってみると、「これはもうただの『貿易』戦争と呼ぶのでは、生ぬるいのではないのか」と正反対に感じるほどになっています。

今の米中関係は、むしろ「新冷戦」と呼ぶ方がふさわしいように思われます。なぜそんなことになったのか。米中の双方に理由があるのですが、この対立は中間選挙目当ての一時的な現象ではなく、相当に長引くと考える方がよさそうです。日本外交の舵取りも、これから先はかなり困難なものになるのではないのでしょうか。

●ペンス副大統領の「中国叩き」演説

まずは 10 月 4 日、マイク・ペンス副大統領が行った「対中政策演説」(Administration’s Policy Toward China) から話を始めなければならない¹。

この演説が行われたハドソン研究所と言えば、ワシントンにある保守系シンクタンクの中でも特に「反中色」が強いところである。「100 年マラソン」で知られるマイケル・ピルズベリー氏が所属するところ、という通りがよいかもしれない。同氏の著書『China 2049』は、中国が建国 100 周年に当たる 2049 年までに世界の覇権国になる野望を持っている、と指摘したもの。ペンス演説は、冒頭部分で客席のピルズベリー氏に声をかけているし、同氏のコメントも引用している。

¹<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>

ペンス演説は、約 40 分間にわたって「中国叩き」を行っている。取り上げられている「罪状」は広範囲にわたる。目立つところを抜き書きすると以下のようになる。

- * 中国共産党は関税、クォータ、通貨操作、強制的技術移転、知的財産の窃盗 (Theft)、産業補助金などの政策を使って、世界第 2 位の経済となった。
- * 中国の船舶は尖閣諸島周辺を巡回している。南シナ海の人工島にミサイルを配備した。今週は米海軍の駆逐艦に対して異常接近をしている。
- * 米国の技術の助けも借りて、類例のない監視国家を築いている。「グレート・ファイヤーウォール」と呼ばれる検閲は、中国人民の自由な情報の流れを規制している。
- * キリスト教、仏教、イスラム教徒などを迫害している。過去 10 年に 150 人以上のチベット僧侶が焼身自殺した。100 万人のウイグル人を投獄し、思想改造を行っている。
- * 「借金漬け外交」(Debt Diplomacy) を使って影響力を拡大している。スリランカやベネズエラを見よ。中南米の国に対して台湾との断交を迫っている。
- * 米国の民主主義 (含む中間選挙) にも干渉している。これに比べれば、ロシア人の工作などたいしたことはない (→ロシア・ゲートを小さく見せたい?)

と、この辺までは想定の内だが、以下の部分などは「え、そんなことまでやってたのか」と少し呆れるところである。

And Beijing routinely demands that Hollywood portray China in a strictly positive light. It punishes studios and producers that don't. Beijing's censors are quick to edit or outlaw movies that criticize China, even in minor ways. For the movie, "World War Z," they had to cut the script's mention of a virus because it originated in China. The movie, "Red Dawn" was digitally edited to make the villains North Korean, not Chinese.

つまり彼らは、ハリウッドに圧力をかけて、「中国を善く描くよう」に要求しているというのである。『世界戦争 Z』という映画では「中国が原産のウイルス」、という設定を変えさせられたし、『赤い夜明け』という映画ではデジタル処理を施して、犯人役を中国人から北朝鮮人に変えさせられた、とのこと²。

この辺は「シャープパワー」というよりは、単なるモンスター・クレイマーのようなものだが、いかにも中国の横暴さが伝わってくるエピソードである。他方、デルタ航空のウェブサイト「台湾」という表記があったことで抗議を受けた、という指摘は、日本企業であれば日常茶飯事なので、「今ごろ何を言っているのか」という気もする。

さらに、「卒業式で中国人留学生が米国の自由を賞賛したところ、中国版 SNS で非難の対象となり、その家族までもが嫌がらせを受けた」とか、「中国にとって好ましくらぬ講演者と呼んだ大学は、後から大規模なサイバー攻撃を受ける」といった事例も紹介されている。中国の影響力は、アカデミズムの現場にも浸透していると考えると、なかなか背筋が寒くなる事態と言えよう。

² 題名から察するところ、いずれもたいした映画ではなさそうである。

●「対中冷戦」を宣戦布告したもの…？

しかしこのペンス演説、中国を批判する部分はいいのだが、米国がどのように対応していくのかという解決策についてはあまり語っていない。強いて言えば、トランプ大統領をヨイショしつつ、以下のようなポイントについて軽く触れている程度である。

1. 防衛費を増額し、宇宙やサイバー空間で能力増強を図る
2. 対中制裁関税を実施し、さらに倍増させる用意がある
3. 自由で開かれたインド太平洋地域の国々と連携する
4. CFIUS（外国投資委員会）を強化して、中国の投資を監視する

だからと言って、このペンス演説を「単なる選挙目当ての思い付き」と受け流すことも適切ではない。昨年末に公表された国家安全保障戦略などを引用しながら、総合的な対中政策の転換を表明しており、時間をかけて作られたことが窺える。もしも来月、東アジアサミット（シンガポール、11/14）や APEC 首脳会談（ポートモレスビー、11/17～18）に代理出席するペンス副大統領が、中国首脳がいる目の前でより具体的な対抗策について述べるとしたら、その場の緊張は相当なものになることだろう。

この演説を受けて、ウォルター・ラッセル・ミード教授は、「**第 2 次冷戦が始まった**」「**1971 年のキッシンジャー補佐官訪中以来の米中関係の転機**」と評している³。ミード教授と言えば、トランプ政権を「ジャクソニアン」と位置付けている政治学者だが、同じジャクソニアンとされるレーガン大統領の「対ソ演説」に喩えている点が興味深い（*The speech sounded like something Ronald Reagan could have delivered against the Soviet Union: Mr. Xi, tear down this wall!*）。

それからグレアム・アリソン教授は、「**事実上の対中冷戦布告**」と呼んでいる⁴。アリソン教授は以前から、「トウキディデスの罠」という構図で米中衝突の可能性に警鐘を鳴らしていた。「自分が言った通りだ」と誇っても良さそうなところだが、この記事は全体に暗いトーンで書かれている。すなわち米国は、①中国と立ち向かうという戦略を取りつつも、中核となる戦略文書（対ソ冷戦の青写真となったジョージ・ケナンによる長文電文のようなもの）を欠いており、②中国経済は巨大であって、多くのアジアの国にとって最大の貿易相手国であり、③同盟国や国内の支持を集められるかどうか不安がある、という。ゆえに最後の一文は、「**We should be worried, too.**」で締められている。

ちなみに今週号の”The Economist”誌が、それとほぼ同工異曲のコラムを掲載しているので、抄訳を本号 7p に掲載しておいた。ご参照願いたい。

³ ”Mike Pence Announces Cold War II” Wall Street Journal 2018/10/10

⁴ ”America is hunkering down for a new cold war” FT 2018/10/13

●A・クローバー氏が語る「米中が対立する理由」

ここで今週、米国のベテラン・チャイナウォッチャーであるアーサー・クローバー氏と意見交換する機会があった。今年2月、同氏の著書『チャイナ・エコノミー』が白桃書房から出版された際に、筆者が解説文を寄稿したご縁のなせるわざである⁵。

米中対立（US-China rivalry）に対する同氏の見解は以下の通り。

- * 中国の習近平体制が目指しているのは、**”Make China Great Again”**（2049年には世界最強国の地位に就く）である。そのために、①Made in China 2025（「中国製造 2025」により技術面で主導的地位に立ち）、②Military-Civil Fusion（「軍民融合体」によって中国の軍事力を米国に対抗できるようにし）、③Belt and Road（「一带一路」構想で周辺国への影響力を強める）という3点を実施中。
- * これに対し、米国内では経済、技術、政治、軍事などの面から、**中国台頭を封じ込める必要があるとのコンセンサスが急速に醸成**されている。以下のようなプレイヤーが対中政策を形成している。

<対中政策を形成する4つの力>

1. **“Trump”**（トランプ、ナヴァロ）→支持者向けにとにかく強い態度を見せたい
 2. **“Defense Hawks”**（マティス、国防総省）→米国の軍事的、技術的優位を維持したい
 3. **“Trade Warriors”**（ライトハイザー）→米中の経済を「デカップル」したい
 4. **“Business”**（ムニューシン、クドロー）→トランプ政権を良い方向に誘導したい
- * 結論として対中政策は、トランプ大統領や貿易不均衡問題だけで動いているのではない。米中間の「ディール」があるとしても（例えば 11/30-12/1 にブエノスアイレスで行われる G20 首脳会議で米中首脳会談が行われる？）、それは一時しのぎのものに過ぎず、**米中の対立は長期化する**だろう。

トランプ政権内の足並みはとかく乱れがちだが、**対中強硬姿勢という点では皆が一致できる**。なおかつ、野党やメディアからの異論も出にくいようである。5つ目の「反中」要素として、ペンス副大統領に代表される”Religious Right”（宗教的右派）を追加しても良いだろう。対中批判の中で、「信仰の自由」が大きな地位を占めているからだ。

これに対し、**中国側の対抗手段は少ない**。報復関税も含めて、みずからに跳ね返ってくるの方が多いため。せいぜい国内経済を刺激しつつ、限定的な輸入拡大や市場開放でお茶を濁す程度であろう。

⁵ クローバー氏は在北京 20 年以上の中国専門家。同氏の『チャイナ・エコノミー』は以下をご参照。
<http://www.hakutou.co.jp/book/b352657.html> 意見交換には、中国研究者の津上俊哉氏にも参加いただいた。

クローバー氏と意見が一致したのは、「米中の経済をデカップルするなんて、実際問題として不可能だろう」ということである。セキュリティ上の懸念から、「5G の技術開発からファーウェイと ZTE を排除する」といった動きは確かにある。しかし米中の経済は、貿易や投資、情報や人の移動などで複雑に組み合わさっている。例えばアップル社の iPhone は、その場合は誰がどこで製造することになるのだろうか？

●貿易戦争に耐えられるのはどの国か

ペンス副大統領は演説の中で、トランプ政権の攻勢によって「中国の株価は年初から25%も下げた」と誇っている。とはいえ米中新冷戦は、そんな短期決戦で済むはずがない。長期戦となった場合、「どちらがより長く我慢できるのか」は別問題である。

先週、IMF が新しい WEO を公表した。2018 年、19 年の成長率見通しが 3.9% から若干下方修正されている。何より貿易戦争の効果もあって、世界貿易量が 5.2% (17 年) → 4.2% (18 年) → 4.0% (19 年) と減速していく点が気にかかる。経験的に言って、こういうときは新興国経済を中心に、成長の伸び足が鈍っていくものである。全世界の成長率は 3 年連続で 3.7% が続くことになっているが、むしろ 2017 年をピークとしてじょじょに減速すると考える 方が自然であろう。

○IMF "World Economic Outlook" 最新版 (2018/10/10) ⁶

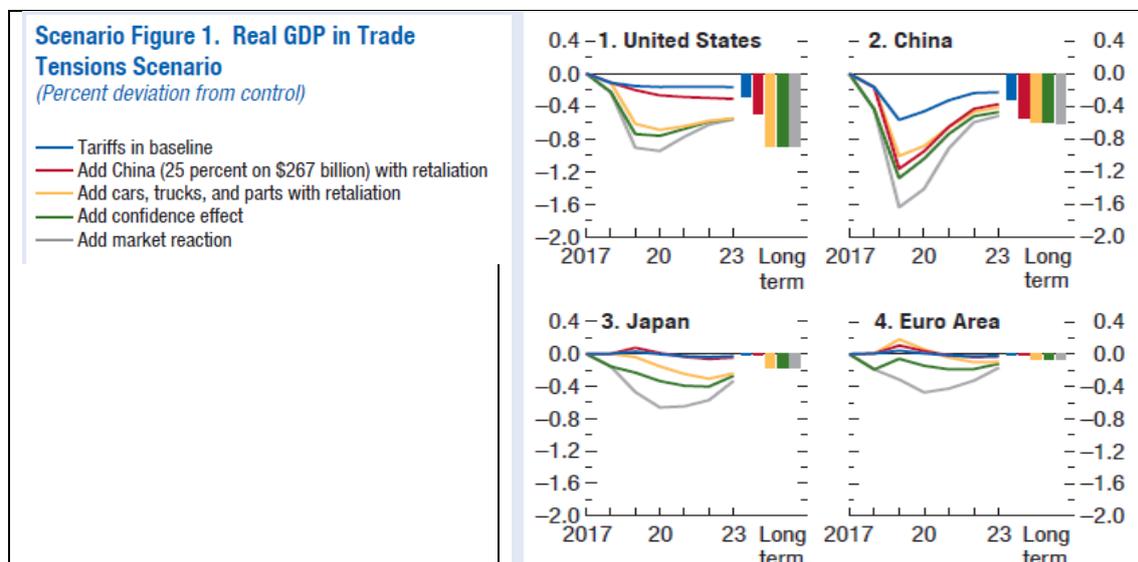
(単位：%)	2016	2017	2018	2019
全世界	3.3	3.7	3.7 (-0.2)	3.7 (-0.2)
先進国	1.7	2.3	2.4 (0.0)	2.1 (-0.1)
—アメリカ	1.6	2.2	2.9 (0.0)	2.5 (-0.2)
—ユーロ圏	1.9	2.4	2.0 (-0.2)	1.9 (0.0)
—日本	1.0	1.7	1.1 (0.1)	0.9 (0.0)
新興国	4.4	4.7	4.7 (-0.2)	4.7 (-0.4)
—中国	6.7	6.9	6.6 (0.0)	6.2 (-0.2)
—インド	7.1	6.7	7.3 (0.0)	7.4 (-0.1)
—ロシア	-0.2	1.5	1.7 (0.0)	1.8 (0.3)
—ブラジル	-3.5	1.0	1.4 (-0.4)	2.4 (-0.1)
—ASEAN 5	4.9	5.3	5.3 (0.0)	5.2 (-0.1)
世界貿易量	2.2	5.2	4.2 (-0.6)	4.0 (-0.5)
石油価格	-15.7	23.3	31.4 (-1.6)	-0.9 (0.9)
非燃料	-1.5	6.8	2.7 (-3.3)	-0.7 (-1.2)

⁶ <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2018/09/24/world-economic-outlook-october-2018>

米国経済は、今年は減税効果によってかさ上げされているが、来年になればそれが剥落する。金利引き上げの効果もじょじょに景気の足を引っ張るだろう。中国経済もここまでは高成長が続いていたが、来年からは6%台前半の成長率へと減速していく見通しである。

さて、今回の WEO では貿易戦争のシミュレーションが掲載されている。コラム”Global Trade Tensions” (P33~38) がそれで、①現状の関税レート、②対中追加関税があった場合、③自動車関税があった場合、④信用不安が生じた場合、⑤為替市場などの混乱という5つの場合に分けて、各国の GDP がどれくらい下押しされるかを試算している。IMF が今年7月のサーベイランス・ノートで行った予測に比べると、その影響度はさらに深いものとなっている⁷。

○Scenario Box 1 Global Trade Tensions



推計結果は一目瞭然で、中国が受けるダメージが最大となる。米国の方が貿易依存度は低いので、それは当然のこと。ただし中国の経済成長率は6%台であり、米国のそれは3%前後であるから、「どちらがより貿易戦争への耐性があるか」は別問題であろう。中国は政府が一枚岩で行動できるし、財政出動などの手段が残されているという強みがある。逆に米国は、11月6日の中間選挙以降は「決められない政治」に戻る公算が大である。

貿易戦争がエスカレートした場合、もっとも耐性がないのは日本経済であろう。関税が今の程度であればともかく、自動車関税や為替市場の混乱などの事態が加わった場合、わずかな下押し圧力でも簡単にマイナス成長に転落してしまう。

来週、安倍首相は訪中する。日中関係の改善もさることながら、米中新冷戦に対して日本はどんなポジションが取れるのか。「対岸の火事」でないことだけは間違いあるまい。

⁷ 本誌7月20日号「貿易戦争時代の微妙な世界経済」にて紹介済み。

<今週の”The Economist”誌から>

”The end of the affair”

「蜜月期間の終わり」

Lexington

October 11th, 2018

*10月4日のペンス副大統領の対中批判演説を、The Economist 誌の米国政治コラムは以下のように評しました。まあ、こういう判断になりますよね、普通は。

<抄訳>

去年発表された国家安全保障戦略は、米中関係の転換を論じていた。前政権とは違い、トランプ政権は対中協力よりも競争、そして貿易慣行への反撃を約束した。先週のペンス副大統領演説はさらに前進し、中国が投資家を脅し、同盟国を借金漬けにしていると酷評した。トランプ氏の対中敵対姿勢は遅過ぎたくらいで、好評かつ後戻り不能である。

ペンス演説は中間選挙狙いもありそうだが、大統領を持ち上げつつ、中国がロシア以上の情報工作を米国内で行っていると訴えた。こんな微妙な時期に派手な政策をぶち上げるのは混乱の極みだが、トランプよりも大きな問題があることを想起させる効果はあった。

米国の対中政策変更は不可避だった。ウィルソン、ルーズベルト、クリントンまでの米国指導者は集団安全保障体制を信頼してきた。しかし今では力の政治の復権が明らかになっている。中ロは米国主導型システムを試している。米国はこの事実を認めたがらず、オバマ政権の対中姿勢は幻滅へと漂流した。だからこそトランプ式の強硬姿勢には賛同者が多い。高関税や派手な言動は物議を醸すが、官民と二大政党には中国許すまじの共通認識がある。「超党派の支持がある」と共和党上院議員は言うし、「広範で重大、思想的な競合がある」と民主的議員も言う。トランプ以後の政権も対中協力に戻ることは難しそうだ。

対立関係の原因はむしろ習近平側にある。だが米国の次の一手は手広い。中国に対抗すべく、議会は海外インフラ案件を資金援助する法案を通した。司法省は中国の経済スパイを逮捕した。関係はますます悪化しているが、冷戦と呼ばれることは考えにくい。

経済的な相互依存関係を考えれば、米中協力の終了は非現実的だ。中国はソ連ではない。衝突を避けながら、あらゆる戦線で得点しようという多面的な挑戦者なのだ。孫子曰く「戦わずして勝つ」。対立が続いたときに、他の世界が東西に分裂することも考えにくい。

米国の強みは国際システムにあるのに、トランプ氏はそれをないがしろにしている。貿易戦争を避けるために WTO があり、人権侵害を許さないために国連があり、アジアでの中国をチェックするために TPP 交渉があった。しかるに彼は機関や理念の重要性を理解していない。2 番目の強み、同盟の重要性も分からない。「インドと価値を共有する」と言うのなら、モディ首相に聞いてみると良い。貿易戦争はインドを中国に近づけている。

米国の何よりの強みは民主主義にある。地政学的なコストが生じたら、指導者は同意を取り付けねばならない。果たしてトランプ氏は超党派の支持を得られるだろうか。国内が一致しない限り、中国との対立コストを維持することはできないだろう。

<From the Editor> 大阪再発見

昨年から大阪経済大学の客員教授を引き受けておりますので、このところ大阪に行く機会が増えました。今月だけでももう3回も行っていきます。慌ただしく日帰りということばかりなのですが、最近の大阪で発見した点をいくつかご披露します。

***景気が良い**：「関西経済は地盤沈下」「東京一極集中はけしからん」といった嘆き節を聞かなくなって随分になります。逆に「今、大阪は景気いいですから」と言われて、「えっ、そういうとき大阪人は『ぼちぼちですわ』と言うんじゃないかったのですか？」と驚くことも。それくらい大阪はインバウンドで活況を呈しているようですが、他方では「大阪維新」とか「身を切る改革」という言葉が縁遠くなりました。そういえば橋下っちゃんは元気にしてるのかなあ。

——もっとも、今年の大阪は大阪府北部地震（6/18）に西日本豪雨（7/6）、台風21号（9/4-5）と24号（9/30-10/1）とご難続きです。特に水没した関空は、輸出で全国第5位の積み出し基地でもある。完全復旧をお祈り申し上げます。

***伊丹空港**：新幹線の出張が何度も続くので、たまにはと思っ羽田から伊丹空港に飛んでみました。昔、「のぞみ」がなかった頃は、大阪出張は新幹線と飛行機がほぼ半々だったんですよ。今は伊丹空港からモノレールがありますから、千里中央駅で地下鉄御堂筋線に乗り換えると、わりと簡単に市内に出られます。お値段は全日空の「割得」が2万9080円、新幹線のぞみ指定席料金は2万8900円とほぼ横一線です。

——ところで気が付いたのですが、東京から大阪に朝一番に着こうと思ったら、のぞみ1号（6時東京発、8時32分新大阪着）よりもJAL101便（6時30分羽田発、7時35分伊丹着）の方が早いんですね。肉体的にはハードですが、これがブラック企業であれば容赦なく、社員には飛行機での出張を命じるところでしょう。

***阪神タイガース**：とうとう最下位になってしまいました。17年ぶりの屈辱ですが、その割には暴動も起きなければ、チーム内紛の噂も聞きません。金本知憲監督を「慰留」する動きもあったとか。おいおい、最近のタイガースファンはどうなっているんだ？

——久しぶりに阪神百貨店のタイガースグッズ売り場を覗いてみたら、「東北6県物産展」に押されて、狭いコーナーに押し込められていました。これは本当にファンの熱量が低下しておりますな。そういえば筆者も今年は1度も試合を見に行っていなかった。なんという不覚！ 来年は矢野燿大新監督に期待したいと思います。

***大阪万博**：2025年国際博覧会（万博）開催地を決めるBIE総会は、11月23日、パリで行われる予定。立候補している「大阪・関西」の対抗馬となるのは、アゼルバイジャンのバクーとロシアのエカテリンブルクです。2020年万博がドバイの予定ですから、地理的に考えて大阪は有利な立場だと考えていいのでしょうか。しかし残るところはあと1カ月強。大阪万博は「当確」だと考えていいのでしょうか？

—と思ったら、淀屋橋駅の地下街でこんなポスターを見かけました。大阪万博はまだわからんけど、今週末は京阪電車で「ひらパー」（ひらかたパーク）へどうぞ、というのです⁸。さすが、これぞ大阪のノリ。



(↑ご存じない方のために念のため。ひらかたパークの園長を務めているのは、地元出身の岡田准一さんです。このたびは奥様の宮崎あおいさんに第1子お誕生とのことで、軍師官兵衛殿におかれましては祝着至極に存じます)

* 次号は2018年11月2日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁸ http://www.hirakatapark.co.jp/hirapar_niisan/expo2018-hirakata-japan/ ←笑えます